

ニュース

JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議員連盟として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JPFP コラム」、「ニュース」として、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

○「コロナ禍における高齢化」立法政策調査

【編集責任:JPFP 事務局】

「コロナ禍における高齢化」立法政策調査

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)【議長:武見敬三 JPFP 幹事長】は、昨年、アジア人口・開発協会(JPFP 事務局)内に暫定的に事務局を移し、AFPPD の 3 つの柱である「活力ある高齢化」、「ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント」、「若者への投資」を中心に、活動を再開しました。

AFPPD/APDA は、その活動の一環として、2020 年に専門家に委託し、オーストラリア、カザフスタン、タイ、ベトナムの 4 カ国を対象に、最も被害を受けると懸念されている高齢者に焦点を当て、新型コロナウイルス(COVID-19)対策としてどのような立法・政策がとられたかを検討しました。

この調査結果は、2020 年 12 月 17 日に実施したオンラインセミナー「コロナ禍における高齢化」で報告されました。その報告を踏まえ、武見敬三 AFPPD 議長は、高齢化の進むアジア地域では、ワクチン接種など、国家を超えて国民を守るためのグローバル・ガバナンスの構築が喫緊の課題であることを強調し、さらに活力ある高齢化の促進のためにも、AFPPD が議員活動のプラットフォームとして効果的に機能するよう努力を続けると表明しました。

本調査及びオンラインセミナーは、UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO)の後援並びに国際家族計画連盟(IPPF)の協力により実施されました。本号では調査の一部を要約してご紹介いたします。全文は APDA 並びに AFPPD のホームページに掲載されています。



【オーストラリアの高齢者向け COVID-19 対策】(抜粋)

- ・ 高齢者ケア分野に約 15 億ドルの財政支援を承認し、医療従事者に対し退職慰留のためのボーナスを支給、ウイルス感染の可能性から隔離が必要となった労働者に対する隔離給付金の給付を行っている。また、医療従事者を増員し、集団感染を経験した高齢者介護施設入居者やその家族に対するカウンセリング等も実施。
- ・ 高齢者ケア施設の入居者数が相対的に多いため、特に医療及び高齢者ケア分野で働く移民のビザの延長を保証した。
- ・ その他の具体的政策は、遠隔医療、高齢者介護施設での個人用防護具(PPE)の利用拡大、高齢者固有の感染リスクを踏まえた高齢者向けの情報の提供、等。



要約版(和文) : https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/infographicaustralia_2020_jp.pdf

全文(和文) : https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/reviewaustralia_2020_jp.pdf

要約版(英文) : https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/infographicaustralia_2020_en.pdf

全文(英文) : https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/reviewaustralia_2020_en.pdf

国際人口問題議員懇談会 (JFPF)

創立:1974 年 4 月 1 日

会長:上川陽子 衆議院議員 (第 7 代)

会員:85 名
(2021 年 4 月 27 日現在)

事務局:(公財)アジア人口・開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E メール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

【タイの高齢者向け COVID-19 対策】(抜粋)

- 公衆衛生省が運営管理する約 100 万人の衛生指導員(ボランティア)が、新型コロナの予防や症状特定に関する一次情報源となり、接触者追跡、マスクや手指消毒剤の配布を実施した。
- 子どもと同居、またはその近隣に暮らす高齢者は約 65%であり、1 人暮らしの高齢者は 9%、長期介護施設入居者は非常に少ない。そのため、コロナ禍の居宅高齢者に向けた高齢者介護に関する指針を発表した。
- 国の労働力人口の約 3 分の 1 が 60 歳以上、その内の約 60%が零細事業の自営業者である。社会保障基金の給付対象者については、新型コロナのために解雇された場合、以前の給与の 50% (1 カ月 15,000 バーツを上限とする) を景気刺激策として支給。
- 社会保障基金給付の対象とならないインフォーマルセクターの労働者に対しては、6 カ月にわたり月額 5,000 バーツを給付。インフォーマルセクターの就労者(推定 2,100 万人以上)は労働力人口の 50%以上に相当する。多くの高齢者は、就労所得に依存しており、60~69 歳の最大 50%、70~79 歳の最大 19%が就労している。



要約版(和文): https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/infographicthailand_2020_jp.pdf

全文(和文): https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/reviewthailand_2020_jp.pdf

要約版(英文): https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/infographicthailand_2020_en.pdf

全文(英文): https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/reviewthailand_2020_en.pdf

【カザフスタンの高齢者向け COVID-19 対策】(抜粋)

- コロナ禍対応として様々な衛生・疫病対策を導入。2020 年 3 月以降は、制限措置(隔離など)が導入されている地域や施設で、65 歳以上の移動を禁止。またリスク集団(高齢者や慢性疾患のある人)等のために医療組織を整備。
- 情報提供のコールセンター、在宅支援を行うモバイル(移動型)チームを設置し、慢性疾患患者や高齢者(60 歳以上)の遠隔動態モニターを整備。
- 様々な組織・ネットワークが、高齢者支援に大きな役割を果たした。大統領主導で、ボランティアや労働組合が、高齢者への必要な食料の提供、薬の検索・配達、病院での支援、チャリティイベントなどを実施。



要約版(和文):

https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/infographickazakhstan_2020_jp.pdf

全文(和文): https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/reviewkazakhstan_2020_jp.pdf

要約版(英文):

https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/infographickazakhstan_2020_en.pdf

全文(英文): https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/reviewkazakhstan_2020_en.pdf

【ベトナムの高齢者向け COVID-19 対策】(抜粋)

- ・ 約 30 億ドルを投じて、新型コロナウイルスにより被害を受ける人々や企業を支援する法律を承認し、高齢者を含む脆弱な人々のために 3 ヶ月間 (30 ドル/月) の追加支援を実施した。
- ・ 保健省は、新型コロナ対策医療チームの迅速な対応を定め、重要かつ必要性の高い地域における保護を支援。感染拡大の抑制に向け、病院安全基準を公示し、全ての病院に遵守するよう指示。地域小規模医療機関で高齢者の健康管理のための規則とガイドラインを発行し、高齢者は 2〜3 カ月分の治療薬をまとめて入手できるようにした。
- ・ これまで遠隔医療の実施は遅々として進んでいなかったが、新型コロナが、実現に向けた大きな圧力となり、その結果、2020 年 4 月から 9 月にかけて、中央レベルから地区やコミュニティ (村) レベルまでの 1,100 以上の保健施設が診察と治療指導、手術のために遠隔接続された。



要約版 (和文) : https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/infographicvietnam_2020_jp.pdf

全文 (和文) : 準備中

要約版 (英文) : https://www.apda.jp/pdf/p06_jinkou_kaihatu/infographicvietnam_2020_en.pdf

全文 (英文) : 準備中



JPFP 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。